分析レポート

欧州経済金融

欧州議会選挙の結果と欧州経済への影響

～景気減速の中で政治の不安定化がさらに重荷となる可能性～

山口　勝義

要旨

今回の欧州議会選挙では、リベラル会派を合わせれば親 EU 勢力が過半を維持したが、この点をもって安堵はできない。今後、欧州では政治は不安定性を増してくるものとみられ、景気減速に直面する中で、政治情勢が成長の新たな重荷となる可能性が考えられる。

はじめに

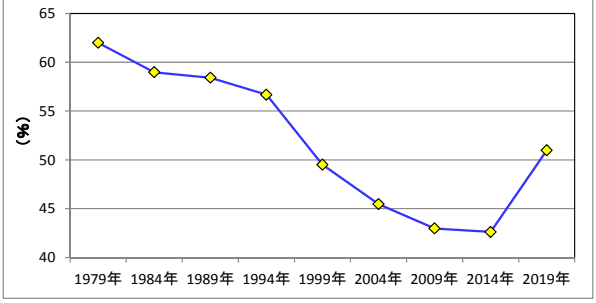
欧州連合（EU）市民にとり、欧州議会は自国の議会に比べ身近な存在とは言い難い。これまでその選挙戦は盛り上がりに欠け、投票率は直接選挙が開始された1979 年以降、右肩下がりで推移してきている。ところが、今年 5 月に行われた選挙では、これが前回の 43%から 51%に急回復することとなったのである（図表 1）。

今回の選挙では、事前には EU の統合深化に対して懐疑的な、あるいは明らかに反 EU の姿勢を取るポピュリストやナショナリストが地滑り的勝利を収め、EU の将来を左右する可能性が指摘されていた。このため自ずと EU 市民の関心が高まったものと見られるが、選挙結果によれば、確かに中道会派の議席数合計が初めて 50%を割り込み、その退潮が明らかとなるとともに、EU 懐疑派や反 EU 派が顕著な議席数の増加を果たしている（図表 2）。

しかし、今回の選挙結果の特徴はこれに尽きるわけではない。むしろ EU 懐疑派や反 EU 派の伸張は事前の懸念ほどではなく、一方で「緑の党」などのリベラル派が大きく議席数を伸ばした点も主要な特徴のひとつである。ここには移民やテロ対策に留まらず、環境問題などを含めて EU 市民の問題意識の多様化が現れており、このような変化も投票率の上昇をもたらす要因となったものと考えられる。

この他にも、各国の投票結果を見れば、各国各様の特徴的な動向が認められる。本稿ではこれらの背景を探りつつ、今回の選挙結果が及ぼす欧州経済への影響について、検討することとしたい。

図表1　欧州議会選挙の投票率



図表2　欧州議会選挙の結果

（獲得議席数）

会派（当該会派に属する各国の主要政党）		2014年選挙①		2019年選挙（6/19現在）②		②－①
中道（親EU）	EPP（中道右派）（独「CDU」など）		221		181	▲ 40
	S&D（中道左派）（独「SPD」など）	55%	191	44%	153	▲ 38
	小計		412		334	▲ 78
リベラル（親EU）	Renew Europe（仏「共和国前進」など）		67		108	41
	緑の党・EFA	70%	50	69%	75	25
	小計		117		183	66
合計			529		517	▲ 12
右派（EU懐疑～反EU）	ECR、EFDD、ID（仏「国民連合」、伊「同盟」、独「AfD」など）		118		176	58
左派（EU懐疑～反EU）	GUE-NGL（仏「屈しないフランス」、独「リンケ」など）	23%	52	29%	41	▲ 11
合計			170		217	47
無所属			52		8	▲ 44
所属会派未定			0		9	9
総合計			751		751	0

（資料）図表 1、2 は欧州議会のデータ、および各種報道などから農中総研作成
（注）今後、「所属会派未定」議員の変動が見込まれる。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

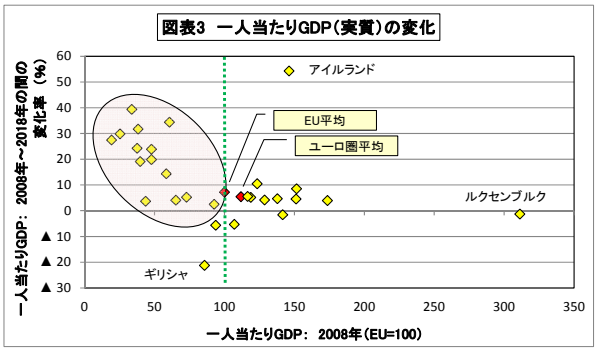
EU の統合深化への抵抗の強まり

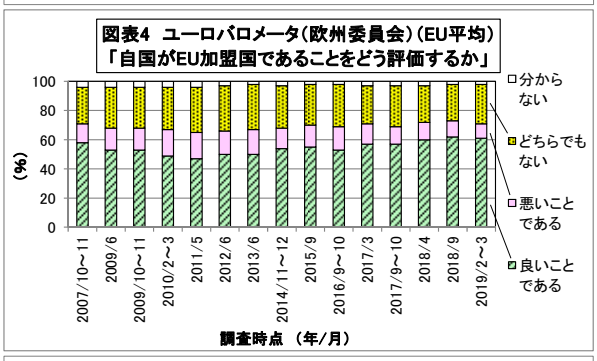
最初に EU 全体の経済情勢を概観すると、EU では徐々に経済の収斂が進んできている。例えば、08 年に一人当たり GDP の水準が EU 平均を下回っていた国々の多くでは、その後の 10 年間にその水準の上昇が見られている（図表 3）。しかしこの動きは緩慢であり、18 年時点で、年間 80 千ユーロを超えるルクセンブルクから 6 千ユーロ台のブルガリアまで、各国間に存在する格差は依然として大きい。

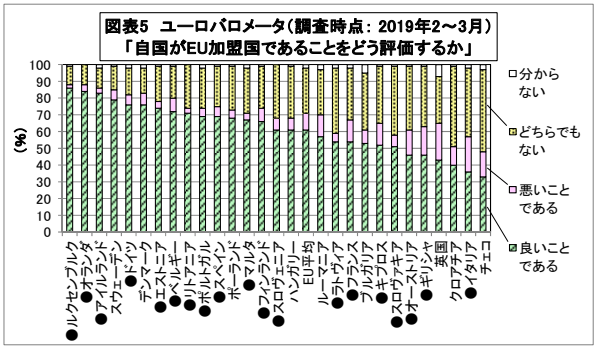
こうしたなか、多くの EU 市民にとっては、EU 予算の重点配分などを通じた経済的利益の享受の実感には乏しいまま、厳格な財政規律の適用や移民や難民の集中的な流入に伴う混乱などを通じて、最近では EU に対し不満を強める局面が以前に比べて増加しているものと考えられる。欧州委員会による意識調査である「ユーロバロメータ」調査でも、EU 加盟国であることに対する肯定的な回答の割合は EU 全体として増加が限定的であるとともに、個別には過半にも満たない国が複数存在している姿が示されている（図表 4、5）。

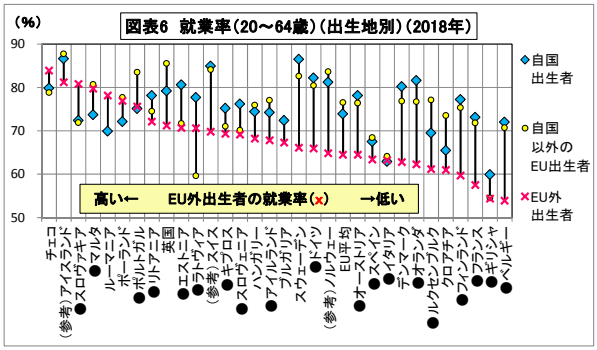
なかでも欧州では、財政危機に続いて生じた移民・難民危機が広範囲に影響を及ぼし、反グローバリゼーションの気運を高める要因となったが、その後遺症は現在も継続しており極右勢力が伸長する主要な背景になっているものとみられる。この点では就業率の動向が注目されるが、特に「EU 外出生者」の就業率が低い国々や、また「自国出生者」以上に「EU 外出生者」や「自国以外の EU 出生者」の就業率が高い国々では社会で軋轢を生じやすく、政治情勢が右傾化する潜在性が大きいのではないかと考えられる（図表 6）。

今回の選挙では極右などの反 EU 勢力の議席増は想定内には留まったものの、その勢力を支える背景には基本的に変化があるわけではない。このため EU の統合深化に対して、彼らが今後、国内世論の形成なども通じながら、抵抗勢力としての影響力を強めていく推移が予想される。









（資料）図表 3～6 は Eurostat のデータから農中総研作成
（注）●は、ユーロ圏加盟国であることを示す。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

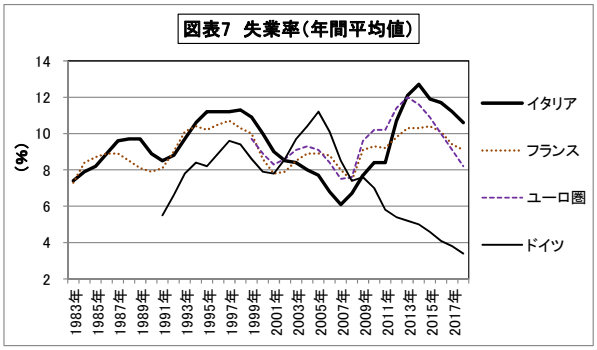
主要国での政治情勢の不安定化

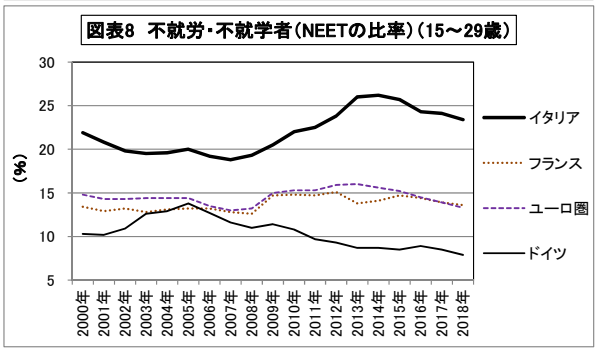
次に主要各国の選挙結果であるが、やはり広く中道政党の退潮とともに環境重視政党の躍進が見られるほか、今後の経済情勢に与える影響の観点からも注意が必要となる、特徴的な動きが生じている。

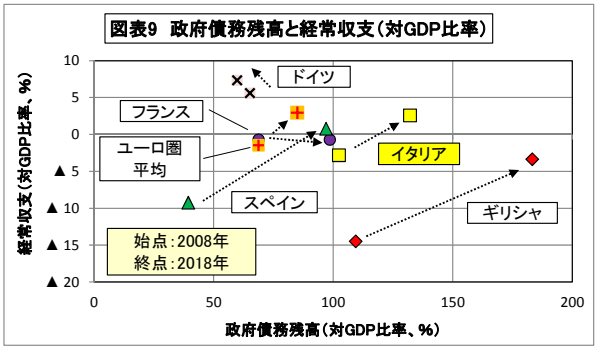
なかでも注目されるのは、イタリアの情勢である。もともとイタリアでは財政危機後も経済の構造改革が進まず、また高止まる不良債権などの下で銀行機能は十全に機能せず、経済の低迷が長く続いてきた（図表 7、8）。こうして雇用情勢は厳しいなか、さらに移民等の流入に伴う負担増も加わり、中道政党の退潮が鮮明になっている。昨年 3 月の総選挙を経て、ポピュリズム政党「五つ星運動」と極右「同盟」による連立政権が成立したが、今回の選挙では両党で過半の得票率を確保するとともに、順位が逆転し「同盟」が大差で第 1 党の地位を獲得した。この結果、今後は早期総選挙に至る展開もあるほか、財政規律の緩みも予想され、イタリア情勢が市場波乱の材料となる可能性が強まってきている（図表 9）[注 1]。

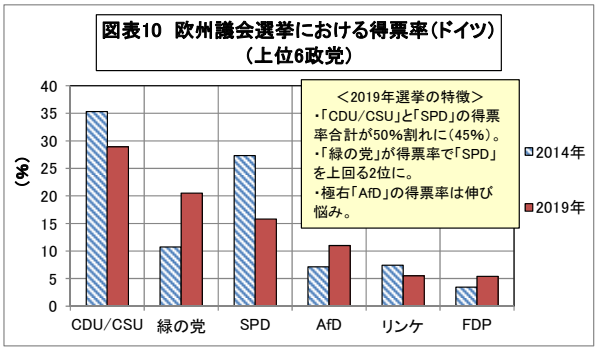
次に、やはり雇用の改善が鈍く、また移民等の流入や相次ぐテロを経験してきたフランスでは、ルペン党首の極右「国民連合」が得票率 1 位の座を維持した。同時に、可処分所得の拡大を要求する「黄色いベスト」運動の圧力もあり、マクロン改革の今後の進捗が主要な注目点となっている。一方、ドイツでは「CDU/CSU」と大連立を組む「SPD」の退潮が著しく、大連立解消などの可能性が浮上してきている（図表 10）[注 2]。さらに、メルケル首相の有力な後継候補であるクランプ=カレンバウアーCDU 党首は独自色を模索しており、今後は緊密な独仏間の連携が緩む可能性なども指摘されている[注 3]。

このようにドイツの政局の流動化なども含め EU では政治情勢の不透明感が強まっているが、政党の分立傾向の中で安定的な政権の維持が一層困難となり、政治情勢の不安定化が進む可能性が大きい。









（資料）図表 7、8 は Eurostat の、図表 9 は IMF の、図表 10 は欧州議会の、各データから農中総研作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

まとめ

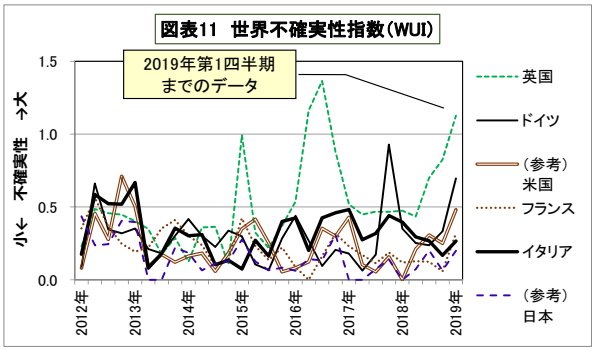
この他にも英国では「ブレグジット党」が得票率で首位となり、労働党は3位に、保守党に至っては5位に沈む結果となった。かつての二大政党体制は崩れ、今後のEUからの離脱対応も絡みながら、政治情勢は混沌としたものになっている。

これらの動向を受けてEU側への影響の波及も注目されるが、既にユンケル欧州委員会委員長の後任の人選に当たり、各国間で軋みが現れている。欧州議会選挙の結果による最大会派から候補を選出する前回方式の踏襲を望んだドイツなどに対してマクロン仏大統領が強く反対し、結局、今回は加盟国首脳間の議論により選出する方式に変更されることとなった。

以上を踏まえて総括を行えば、何よりも次の点が指摘できる。それは、今回の欧州議会選挙では結果としてリベラル会派を合わせれば親EU勢力が過半を維持したが、これをもって安堵はできないという点である。17年にドイツで「ジャマイカ連立」交渉が決裂した経緯もあるように、同じ親EU勢力とはいえども政策の違いが表面化する可能性が小さくはない。まして今回は政治勢力の細分化や多極化が一層拡大しているわけである。また仏、伊、英などで反EU政党が第1党の地位を確保し、影響力を強めている事情もある。

欧州では「不確実性指数」の上昇が見られている(注4)。今回の選挙を経て政治情勢は不安定性を増し、またEUの統合深化は停滞し、今後も不確実性が上昇する局面が増加するものとみられる。そして既に景気減速に直面するなか、こうした状況が投資の手控えなどを通じ成長の新たな重荷となる可能性を、想定する必要があるように考えられる。(19.6.19現在)

図表11 世界不確実性指数(WUI)



(資料) Economic Policy Uncertaintyのデータから農中総研作成

(注1)「同盟」(サルビーニ書記長)は、裕福な北部を地盤とし、中間層や富裕層に手厚い所得税減税や、法人税減税が政策の中心である。また、反難民・移民の姿勢が強い。一方、「五つ星運動」(ディ・マイオ党首)は経済的に発展が遅れた南部が地盤であり、最低所得保障(ベーシック・インカム)制度や雇用促進策の整備などが政策の中心である。既存の中道政治に対する批判を中心とし、自らを左派でも右派でもないと位置付けている。反グローバル主義や環境保護などが主眼である。両党の共通点としては、EUやユーロ圏に批判的な姿勢、財政規律への批判と歳出拡大による成長を重視する姿勢があるが、最近ではサルビーニ「同盟」書記長がこのような主張を一層強めている。総選挙を経て同書記長が首相に就任するような場合には、その影響は大きいものとみられる。

(注2) 17年9月のドイツの下院選挙では「CDU/CSU(キリスト教民主・社会同盟)」は「SPD(社会民主党)とともに議席数は大幅減となり、代わって極右「AfD(ドイツのための選択肢)」による初の議席獲得など、中堅政党の躍進が見られた。連立交渉は難航し、同年11月には「CDU/CSU」と「FDP(自由民主党)」、「緑の党・同盟90」との3党連立(「ジャマイカ連立」)交渉は決裂した。18年3月に至りようやく「CDU/CSU」と「SPD」による大連立政権が発足した。このような経緯があるため、現在の大連立が解消された場合には、新たな連立交渉は難航することが見込まれている。

(注3) アンネグレート・クランプ=カレンバウアー(AKKと通称される)CDU党首の最近の政治姿勢としては、AfDへの対抗やCSUへの配慮もあり、メルケル首相のリベラルなアプローチから距離を置き、移民対策でより厳しい姿勢を見せるなど右傾化の兆しがある(ただしこれに対しては、支持者の「緑の党」などへの離反の可能性が指摘されている)。また、マクロン仏大統領のEU統合深化策(横断的な最低賃金制度案など)に対し、強く反対を表明するなどの動きがある。

(注4)「世界不確実性指数WUI」は、Hites Ahir(IMF)、Nicholas Bloom(スタンフォード大学)、Davide Furceli(IMF)により開発された指数で、政治や政策、経済情勢にかかる分析や予測を行う文献に現れたキーワードに基づき先行きの不確実性を計測している。別途算出されている「経済政策不確実性指数EPU」とも、密接に関連している。次のホームページによる。
http://www.policyuncertainty.com/wui_quarterly.html

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます